

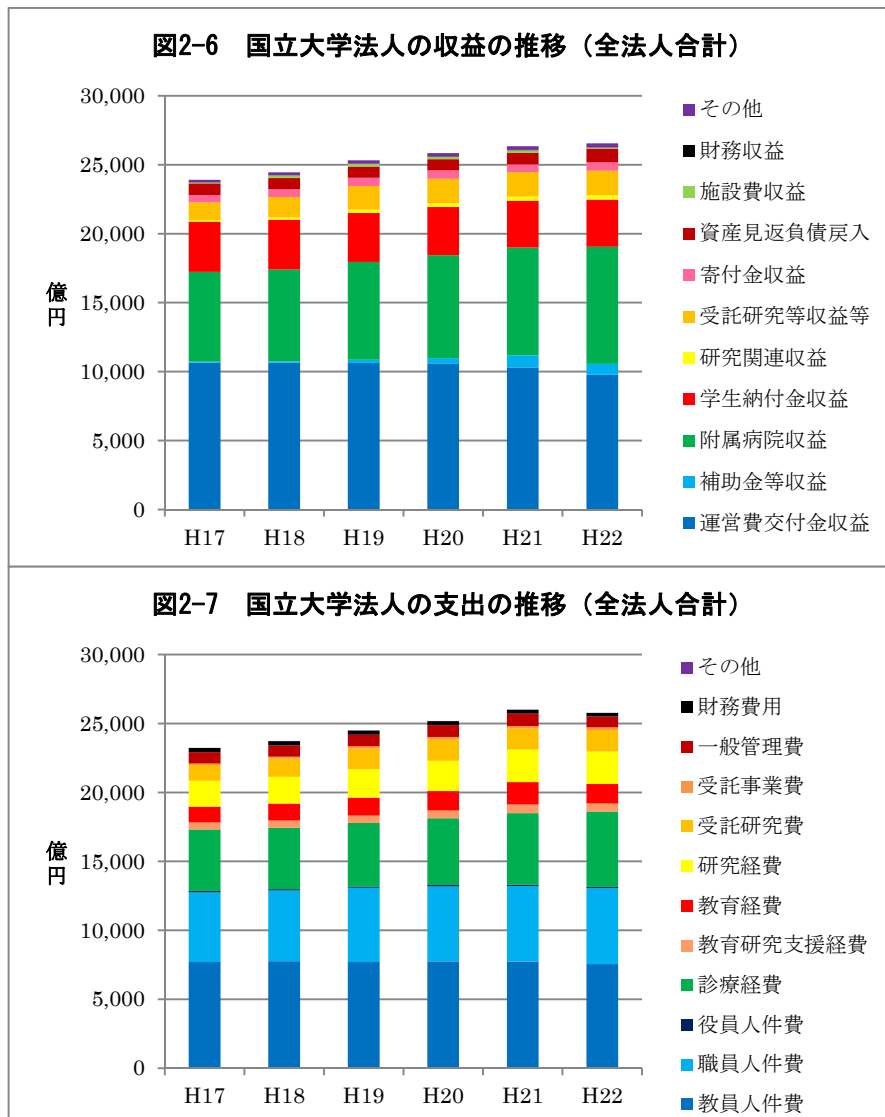
## 2. 2 財務状況の検証

ここでは法人化以降の収入・支出両面における財務状況の変化と、大学間格差の拡大に対する懸念に焦点を当てて分析を行う。このために、まず法人収支の全体状況を見て、次に主要な項目ごとに必要経費の確保の状況を検証する。

### 2. 2. 1 法人収支の全体状況

法人化以降の国立大学法人の経常収益の推移を見ると、国からの運営費交付金は漸減したが、附属病院収益や受託研究収益等の増加により、全体として法人収益は着実に増加した(図 2-6)。

一方、経常支出についても着実に増加しており、教育経費や研究経費についても法人化した当初に較べて一定程度の増加が見られる。人件費については教員人件費が微減し、職員人件費が微増した(図 2-7)。



(出典) 文部科学省作成資料に基づき内閣府作成

大学類型別に法人の収益を見てみると、収益全体の増加は大学病院の有無に大きく左右されており、大学病院を有する大学類型ではいずれも明確な収益の増加傾向が見られるが、他の大学類型では、理工系中心大学で受託研究等収益による一定の収益の増加が見られる他は、総じ